

# インド

India

	2015年度	2016年度	2017年度
①人口：13億1,690万人（2017年）			
②面積：328万7,263km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：1,983米ドル （2017年）			
④実質GDP成長率（%）	8.0	7.1	6.7
⑤消費者物価上昇率（%）	4.9	4.5	3.6
⑥失業率（%）	n.a.	n.a.	n.a.
⑦貿易収支（100万米ドル）	△130,079	△112,442	△160,036
⑧経常収支（100万米ドル）	△22,151	△15,296	△48,717
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	355,560	369,955	424,361
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	484,989	471,308	529,673
⑪為替レート（1米ドルにつき、 インド・ルピー、期中平均）	65.46	67.09	64.45

〔注〕 年度は4月～翌3月  
〔出所〕 ①③：IMF、②④⑤：インド政府、⑦～⑩：インド準備銀行（RBI）

2017年度のインド経済は、2016年11月に実施された高額2紙幣の無効化による混乱と、2017年7月に導入された物品・サービス税（GST）を巡る先行き不透明感から減速したが、年度後半には回復を見せ、実質GDP成長率は6.7%となった。原油価格上昇の影響もあり、輸出額は前年比13.3%増、輸入額は23.1%増となり、貿易赤字は拡大した。直接投資は対内投資が6.1%減、対外投資は13.6%減と振るわなかった。5年目のモディ政権は2019年早々に総選挙を控えており、その真価を問われる時期を迎えている。

## ■ 経済は一時的停滞から急回復

2017年度（2017年4月～2018年3月）の実質GDP成長率は6.7%となった。7%台の成長を下回ったのは2013年度以来だ。この背景には、ブラックマネー撲滅を目指し2016年11月に実施された高額2紙幣の無効化による経済の混乱や、2017年7月の物品・サービス税（GST）導入を巡る経済先行きの不透明感があったといえる。2017年度の四半期ごとの実質GDP成長率をみても、第1四半期は5.6%増に落ち込んだが、第2四半期以降は6.3%増、7.0%増、7.7%増と一気に回復した。

2017年度の産業部門別成長率（粗付加価値ベース（GVA））を見ると、政府が「メイク・イン・インディア」政策のもと、雇用創出や輸出競争力の強化を目指す「製

造業」の伸びは5.7%増となり、昨年度（7.9%増）から伸び幅が減少した。製造業を支える中小企業にとって、高額紙幣廃止とGST導入の混乱の影響は避けられなかったようだ。一方、「建設」は旺盛なインフラ需要を背景に、政府が公共投資を積極化したため、昨年度（1.3%増）から5.7%増に拡大した。需要項目別では、GDPの55.8%を占める民間最終消費支出は6.6%増と昨年度（7.3%増）から若干減少したものの、引き続き旺盛な需要を示した。投資などを含む総固定資本形成は、年度前半の経済の停滞などを受け、昨年度（10.1%増）から7.6%増に落ち込んだ。

インドの平均原油価格（バスケット価格）は、2017年6月の46.56ドルを底に上昇を続け、2017年度の年平均値は前年度比18.7%増の56.43ドルとなった。2017年度の消費者物価指数（CPI）は前年同期比3.6%増、卸売物価指数（WPI）は同2.9%増となり、原油価格の動きに連動して月次ベースでは6月以降上昇傾向が続いた。

こうした状況下、インド準備銀行（RBI）はインフレを警戒する姿勢を強めており、2018年6月には約4年4カ月ぶりに政策金利（レポ・レート）を0.25%引き上げ、同年8月にはさらに0.25%の追加利上げを実行し、利率は6.50%となっている。

2017年度の対ドル為替相場は、年度後半の経済の復調、モディ首相の改革への期待などを背景に、インドへの資金流入が続き底堅く推移した。2018年1月には1ドル＝

表1 インドの需要項目別実質GDP成長率

（単位：%）

	2016年度		2017年度	
	成長率	成長率	成長率	構成比
実質GDP成長率	7.1	6.7	6.7	100.0
民間最終消費支出	7.3	6.6	6.6	55.8
政府最終消費支出	12.2	10.9	10.9	10.8
総固定資本形成	10.1	7.6	7.6	31.4
在庫変動	△61.2	4.5	4.5	0.7
貴重品（金など）	△13.9	58.8	58.8	1.9
財貨・サービスの輸出	5.0	5.6	5.6	20.2
財貨・サービスの輸入	4.0	12.4	12.4	22.6

〔注〕 2011年度基準。構成比の足し上げは誤差を含むため100%にならない

〔出所〕 統計計画実行省（MOSPI）

63.6ルピーと2015年7月以来のルピー高基調となった。しかし、その後は、米国の利上げによるドル高圧力や米中の貿易摩擦、さらにトルコの通貨リラの急落などを受け、新興国から資金を引き揚げる動きが強まり、2018年8月には1ドル=70ルピーを上回る史上最安値を記録した。

## ■総選挙を見据え、地方経済・低所得層重視

2018年度国家予算案は、2019年に予定される総選挙を見据えて大胆な政策変更などは見られず、地方経済や低所得層への支援強化の姿勢を強く示した予算編成となった。歳出総額は、前年度比10.1%増の24兆4,221億3,000万ルピーとなり、歳入の中心となる税収は16.6%増の14兆8,064億9,000万ルピーを見込む。財政赤字はGDP比3.3%の6兆2,427億6,000万ルピーとなる。

歳出面のトピックとしては、農業部門では生産コストの最低1.5倍の価格で作物を買い取るという最低保証価格（MSP）の対象作物を拡大した。福利厚生面では、1億世帯の低所得家庭（約5億人）に対し、世帯当たり年間最大50万ルピーまでの病院費用を保障する「国家健康保護スキーム」を発表した。インフラ向け予算は前年度比約2割増の約5兆9,000億ルピーが計上された。

歳入面では、法人税の引き下げ対象企業の拡大が目玉の一つとなった。2017年度の予算案において、年間総売上高5億ルピー以下の企業に対する法人税率を25%に引き下げる措置が導入されていたが、今回の予算案でその対象企業が売上高25億ルピー以下に拡大された。インドに進出する日系企業を含め多くの企業が対象となる。他方、製造業振興政策「メイク・イン・インド」を加速させるため、幾つかの主要輸入品目の基本関税率の引き上げも提案され、即日施行された。具体的には、自動車部品が7.5%または10%から一律15%に、携帯電話が15%から20%に、同特定の部品が7.5%または10%から一律15%に、TV用LCD、LED、OLEDパネルが7.5%または10%から一律15%に引き上げられた。

## ■求められる政策の成果

2014年5月に発足したインド人民党（BJP）のモディ政権は5年目を迎え、任期満了に向けた総仕上げの時期にきている。これまで「メイク・イン・インド」や、労働者の技能向上を目指した「スキル・インド」など多くのスローガンを打ち出してきたが、これらの政策の真の成果が問われる段階にきている。特に「メイク・イン・インド」については、製造業のGDPへの貢献度合いが低く、雇用創出についても成果が出ていないとの評価もある中、政府は雇用拡大を見据えた食品加工業や繊維産業などの振興にも注力している。他方、ビジネ

ス環境の改善にも継続的な努力が続けられており、世界銀行が毎年発表する「Doing Business」でのビジネス環境ランキングは、2017年の130位から2018年には100位にランクアップした。この背景には、複雑な間接税体系の透明性向上と簡素化が図られたGSTの導入、個人や企業の倒産・破産手続きなどを包括的に定めた破産倒産法の成立、さらにオンラインでの行政手続きを拡大する「E-ガバナンス」などがあるものと考えられる。

モディ首相肝いりのGSTだが、導入直後にはシステム対応の遅れや税率改定、申告方法の変更などが度々生じたものの、現在まで大きな滞りは無く運用されている。今後、税収の増加のみならず、経済の効率化やコンプライアンスの強化などが期待される。また、州を越える物品の移動時には「E-way bill」と呼ばれる電子運送証明書をを用いGSTの管理、徴収する仕組みとなっており、導入が各州で進む。物流にかかる時間が削減されたといった声も既に聞こえ始めている。また、GST導入以前は、州越えの取引に中央販売税（CST）が課せられ余計なコストとなっていたが、GST導入により事実上コストではなくなった。現在は全国に散らばった倉庫集約の動きも進んでおり、効率性の高いサプライチェーンの構築が期待される。

## ■国内の支持拡大、外交も積極的

2019年に予定される総選挙の行方を占う上で、州議会選挙の結果は重要だ。2017年12月に開票された北部ヒマチャル・プラデシュ州選挙では、これまでの国民会議派（INC）からBJPが政権を奪取したが、モディ首相のお膝元でもある西部グジャラート州選挙では、BJPが政権を死守したものの議席を減らした。2018年3月の北東部のメガラヤ、ナガランド、トリプラ3州の選挙ではBJPが勢力を拡大した。5月に開票された南部カルナータカ州選挙ではBJPは一步力及ばず、これまで政権を握っていたINCが地域政党のジャナタ・ダルと連立で政権を発足させた。2018年7月現在、BJPが政権を担う州（連立を含む）は29州中17州となった。

外交面では、モディ首相は引き続き各国と積極的な関係構築を続けている。2017年6月には、中国とブータンが国境を接するドクラム高原でインドと中国の部隊が2カ月以上にらみ合うという事件が発生し、一時緊張状態が高まった。インドは中国との関係において、中国が推進する「一帯一路」を構成する中国パキスタン経済回廊（CPEC）に反対の立場をとるなど多くの課題があるが、2018年4月にはモディ首相が中国の武漢市を訪問し、習近平国家主席と異例の非公式会談を実現した。中国とインドは政治面に加え、貿易投資などの経済面でも一層重

要な関係となっている。ASEAN諸国との関係については、インド政府は東アジアを重視する従来の「ルック・イースト」から、より踏み込んだ形で関係を強化する「アクト・イースト」を掲げている。マニプール州のモレからミャンマーを経由し、タイのメーソートをつなぐトライラテラル・ハイウエーの建設など、ASEANとの結節点となるインド北東地域の開発や物流効率化に向けた諸施策が推進されている。モディ首相は、2018年1月の共和国記念日式典にASEAN各国の首脳を全員招待するなど、目に見える形で関係強化を図っている。

## ■貿易赤字拡大、中国への輸入依存続く

2017年（1月～12月）の輸出（通関ベース）は前年比13.3%増の2,995億1,000万ドル、輸入は23.1%増の4,450億2,800万ドルとなった。貿易赤字は1,455億1,800万ドルで、前年の972億1,400万ドルから49.7%拡大した。インドは輸入した原油を国内で精製し石油製品として輸出しており、これが輸出入の主要品目となっている。2017年の原油・石油製品の輸出入は、数量ベースでは輸出が

2.8%増、輸入が0.3%減にとどまったが、金額ベースでは輸出入ともに2桁ベースでの増加となっており、原油価格上昇の影響の大きさが分かる。

2017年の輸出を品目別（金額ベース）で見ると、宝石・宝飾品が前年比15%減の423億3,200万ドル、輸出全体に占める構成比は14.1%で最大の輸出品目となった。最大の輸出先である香港向けは前年比13.1%増の136億3,770万ドルとなったが、2位のアラブ首長国連邦（UAE）向けは14.5%減の120億270万ドルに減少した。次いで、品目別構成比12.3%を占める石油製品（ディーゼル、ガソリン、ナフサなど）が、前年比28.6%増の369億6,300万ドルとなった。最大の輸出先となったシンガポールは前年比91.2%増、2位のUAE向けが23.5%増、3位の米国向けが18.0%増となった。構成比が7.5%の輸送機器は、前年比11.8%増の225億6,200万ドルとなった。最大の輸出先は米国で前年比69.3%増、次ぐメキシコが10.8%増、3位のUAEは3.5%増となった。

2017年の輸出を国別にみると、米国が前年に続き最大で、前年比10.7%増の460億5,000万ドルとなった。米国

表2 インドの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2016年		2017年		2016年		2017年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
宝石・宝飾品	42,981	42,332	14.1	△1.5	原油・石油製品	75,980	101,680	22.8	33.8
石油製品	28,740	36,963	12.3	28.6	電子機器	43,261	54,443	12.2	25.8
輸送機器	20,174	22,562	7.5	11.8	金・銀	24,922	39,250	8.8	57.5
機械・器具	16,419	19,539	6.5	19.0	化学・化学関連品	33,855	38,351	8.6	13.3
医薬品・精製化学品	16,905	16,841	5.6	△0.4	真珠・貴石	22,516	32,133	7.2	42.7
鉄金属・非鉄金属	12,344	16,359	5.5	32.5	通信機器	15,148	21,234	4.8	40.2
織物用糸・布地	13,343	14,235	4.8	6.7	一般機械	20,313	20,959	4.7	3.2
鉄・鋼鉄	6,490	11,777	3.9	81.5	鉄金属・非鉄金属	13,302	15,792	3.5	18.7
有機・無機農業化学品	8,103	11,267	3.8	39.0	輸送機器	18,180	15,211	3.4	△16.3
綿製既製服	8,649	8,492	2.8	△1.8	人造樹脂・プラスチック材	10,773	12,581	2.8	16.8
合計（その他含む）	264,349	299,510	100.0	13.3	合計（その他含む）	361,563	445,028	100.0	23.1

〔出所〕 商工省・通商情報統計局（DGCI&S）から作成

表3 インドの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2016年		2017年		2016年		2017年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
米国	41,588	46,050	15.4	10.7	中国	60,643	71,998	16.2	18.7
アラブ首長国連邦	30,770	30,067	10.0	△2.3	米国	22,561	24,259	5.5	7.5
香港	13,238	15,052	5.0	13.7	アラブ首長国連邦	19,242	23,142	5.2	20.3
中国	8,960	12,748	4.3	42.3	サウジアラビア	18,473	21,122	4.7	14.3
シンガポール	7,651	12,026	4.0	57.2	スイス	14,964	20,506	4.6	37.0
英国	8,586	9,060	3.0	5.5	インドネシア	12,401	16,245	3.7	31.0
ドイツ	7,141	8,243	2.8	15.4	韓国	12,206	16,092	3.6	31.8
ベトナム	5,978	8,117	2.7	35.8	イラク	9,987	15,411	3.5	54.3
バングラデシュ	6,384	7,421	2.5	16.2	オーストラリア	8,927	14,425	3.2	61.6
ベルギー	5,371	6,246	2.1	16.3	ドイツ	11,603	12,568	2.8	8.3
ASEAN	23,953	32,071	10.7	33.9	ASEAN	33,186	38,975	8.8	17.4
合計（その他含む）	264,349	299,510	100.0	13.3	合計（その他含む）	361,563	445,028	100.0	23.1

〔出所〕 商工省・通商情報統計局（DGCI&S）から作成

向け最大の輸出品目である宝石・宝飾品類が前年比4.0%減、医薬品・精製化学品が10.9%減となったが、機械類は39.9%増、輸送機器も69.9%増と好調だった。2位のUAEは前年比2.3%減の300億6,700万ドルで、最大の輸出品目である宝石・宝飾品が前年比14.4%減となったが、石油製品は23.5%増と伸びた。3位の香港は、主要輸出品目の宝石・宝飾品が13.1%増、革・皮革製品が6.5%減、電子機器が25.2%増となり、全体で前年比13.7%増の150億5,200万ドルとなった。

2017年の輸入を品目別にみると、輸入総額が第1位で構成比22.8%を占める原油・石油製品が前年比33.8%増の1,016億8,000万ドルとなった。2位の電子機器は25.8%増の544億4,300万ドルとなり、国別の内訳は首位の中国が31.5%増、次ぐ韓国が33.6%増、米国が14.5%増となった。文化的な背景から需要が根強い金・銀は、57.5%増の392億5,000万ドルとなった。

輸入を国別にみると、最大の輸入相手国は中国で、前年比18.7%増の719億9,800万ドルに増加した。最大の輸入品目である電子機器は、パソコンや携帯電話などの需要拡大に伴い前年比31.5%増となった。化学および関連品も11.5%増と増加した。2位の米国は前年比7.5%増の242億5,900万ドルとなった。化学および関連品が10.3%増、電子機器が15.5%増となったが、輸送機器は56.2%減と落ち込んだ。次いで、UAE（3位）が20.3%増、サウジアラビア（4位）が14.3%増で続いており、上位には資源関係の輸入相手国が目立った。

## ■経常赤字が3倍以上に拡大

インドは、財の貿易収支と投資収益を含む所得収支が慢性的な赤字を生み出す一方、ソフトウェア輸出を含むサービス収支や、在外インド人（NRI）による本国への送金を柱とする移転収支は黒字となる点が、経常収支の構造的な特徴だ。RBIが発表した2017年度の国際収支統計をみると、貿易収支と所得収支は、それぞれ1,600億3,600万ドル（前年比42.3%増）、286億8,100万ドル（9.1%増）の赤字だった。貿易収支赤字が急拡大した背景には、原油価格の上昇による輸入金額の増大に加え、電子機器や金・銀の輸入拡大も主因として考えられる。他方、サービス収支と移転収支はそれぞれ775億6,200万ドル（15.0%増）、624億3,800万ドル（11.5%増）の黒字だった。この結果、経常収支の赤字は487億1,700万ドルとなり、前年比3倍以上に拡大した。

## ■インドはRCEPに慎重

インドが締結している2国間／多国間の経済連携協定（FTA、EPA）は、ASEAN、SAARC、スリランカ、シ

表4 インドのFTA発効・署名・交渉状況

（単位：％）

FTA	発効日	インドの貿易に占める構成比（2017年）			
		往復	輸出	輸入	
発効済み	スリランカ	2000年3月	0.7	1.5	0.1
	シンガポール	2005年8月	2.6	4.0	1.6
	SAARC	2006年1月	3.3	7.2	0.7
	ASEAN	2010年1月	9.5	10.7	8.8
	韓国	2010年1月	2.8	1.5	3.6
	マレーシア	2011年7月	2.0	1.9	2.0
	日本	2011年8月	2.0	1.5	2.3
合計		17.6	21.0	15.4	
交渉中	EU	—	13.2	11.6	10.5
	中国	—	11.4	4.3	16.2
	インドネシア	—	2.7	1.3	3.7
	オーストラリア	—	2.5	1.3	3.2
	タイ	—	1.3	1.2	1.5
	ロシア	—	1.4	0.7	1.8
	カナダ	—	1.0	0.8	1.1
	合計		33.4	26.7	38.0

〔注〕①南アジア地域協力連合（SAARC）加盟国は、インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、モルディブ、アフガニスタン。

②合計は重複を除く。

〔出所〕 商工省・通商情報統計局（DGCI&S）から作成

ンガポール、韓国、マレーシア、日本で、全てがアジア域内の枠組みとなっている。加えて、タイとFTA締結に向けて交渉中であり、先行して82品目の関税引き下げ措置が行われている。

2011年8月に発効した日本インド包括的経済連携協定（日印CEPA）の活用状況をみると、経済産業省が公表するEPA特定原産地証明書の日本国内におけるインド向け累計発給件数（協定発効時からの累計、以下同じ）は2018年3月時点で21万9,198件となり、前年同月比31.5%増と継続的に増加している。日本からインドに向けたEPA特定原産地証明書の発給件数は、対タイ（61万2,866件）、対インドネシア（35万3,087件）に次ぐ3位だ。

ASEAN10カ国と日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インドが交渉に参加する、東アジア地域包括的経済連携協定（RCEP）は、各国が目指す関税の撤廃水準（自由化率）などが折り合わず、交渉が続いている。とりわけ、貿易赤字を抱えるインドは、RCEPによる輸入増加を懸念、特に中国からの輸入拡大を警戒するとともに、サービス分野の投資開放を同時に進めるべきとの立場を示している。2018年中に交渉妥結に至るかが現在の最大の焦点といえよう。

## ■対内投資は4年ぶりに減少

インド商工省産業政策促進局（DIPP）が発表した2017年（1月～12月）のインドの対内直接投資額（届け出ベース）は、前年比6.1%減の435億7,500万ドルとなり、2013年以来4年ぶりの減少に転じた。

表5 インドの国・地域別対内・対外直接投資

(単位：100万ドル、%)

	対内直接投資 (実行ベース)					対外直接投資 (届け出ベース)			
	2016年		2017年			2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
モーリシャス	15,069	16,257	37.3	7.9	シンガポール	6,515	5,555	26.3	△14.7
シンガポール	9,822	10,809	24.8	10.0	米国	2,271	3,978	18.8	75.2
オランダ	2,996	3,251	7.5	8.5	モーリシャス	4,626	2,582	12.2	△44.2
米国	2,621	2,183	5.0	△16.7	英国	1,542	2,180	10.3	41.4
日本	5,781	1,723	4.0	△70.2	オランダ	1,176	1,467	6.9	24.8
ドイツ	1,103	1,174	2.7	6.4	アラブ首長国連邦	1,423	1,155	5.5	△18.8
香港	185	999	2.3	439.7	スイス	3,293	874	4.1	△73.5
ケイマン諸島	328	984	2.3	200.1	ロシア	104	527	2.5	406.4
英国	1,661	937	2.1	△43.6	キプロス	75	307	1.5	310.9
アラブ首長国連邦	1,197	689	1.6	△42.4	日本	5.6	2.9	0.01	△48.4
合計 (その他含む)	46,403	43,575	100.0	△6.1	合計 (その他含む)	24,454	21,121	100.0	△13.6

〔出所〕対内直接投資は商工省“FDI News Letter”、対外直接投資はインド準備銀行“Overseas Direct Investment”より作成。

表6 インドの業種別対内・対外直接投資

(単位：100万ドル、%)

	対内直接投資 (実行ベース)					対外直接投資 (届け出ベース)			
	2016年		2017年			2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
コンピューターのソフトウェア、ハードウェア	2,412	6,994	16.1	189.9	金融、保険、ビジネスサービス	6,002	5,559	26.3	△7.4
通信	5,792	6,161	14.1	6.4	製造業	5,167	4,933	23.4	△4.5
サービス (金融、BPO等)	10,184	5,752	13.2	△43.5	農業、鉱業	5,611	2,894	13.7	△48.4
建設 (インフラ開発)	2,258	2,999	6.9	32.8	卸売、小売、貿易、レストラン、ホテル	4,215	2,726	12.9	△35.3
貿易・卸売り	3,129	2,612	6.0	△16.5	輸送機器、通信、倉庫	1,199	2,523	11.9	110.4
輸送機器	2,200	1,895	4.3	△13.9	社会サービス	593	960	4.5	61.7
化学製品 (肥料除く)	1,056	1,746	4.0	65.5	建設	1,018	784	3.7	△23.0
電力	1,180	1,530	3.5	29.7	電気、ガス、水	525	641	3.0	22.2
合計 (その他含む)	46,403	43,575	100.0	△6.1	合計 (その他含む)	24,454	21,121	100.0	△13.6

〔出所〕対内直接投資は、商工省“FDI News Letter”、対外直接投資は、インド準備銀行 (RBI) “Overseas Direct Investment”

投資国別にみると、モーリシャスからの投資が前年比7.9%増の162億5,700万ドルと伸長した。2位はシンガポールからの投資で、10.0%増の108億900万ドルとなった。モーリシャスとシンガポールはインドとの租税条約により一定条件下でキャピタルゲイン課税の免税が認められていた。しかし、2016年に条約が改正され、2017年4月1日以降に取得した株式は、2019年3月末までの移行期間に限り特別条項の履行を条件に低減税率が認められるが、それ以降は通常税率が適用される。条約改正を受け、今後の両国からの投資動向に注目が集まる。国別3位はオランダで、8.5%増の32億5,100万ドルとなった。日本は17億2,300万ドルで5位につけたが、70.2%減と大幅な減少となった。2017年は前年に比べて大型投資案件が少なく、案件ごとの金額の規模も小さかった。さらに2016年には、統計処理上の理由でNTTドコモによるタタ・テレサービスズへの巨額投資 (15億7,400万ドル) が計上されていたため、減少幅に拍車をかけた。

業種別ではコンピューターのソフトウェアおよびハードウェア分野が最大で、前年から2.9倍の69億9,400万ドルとなり、全体の16.1%を占めた。次いで通信分野が前

年比6.4%増の61億6,100万ドルに増加し、シェアは14.1%となった。これに金融や保険、BPOなどのサービス分野 (43.5%減の57億5,200万ドル)、建設 (インフラ開発) (32.8%増の29億9,900万ドル)、貿易・卸売り (16.5%減の26億1,200万ドル) が続いた。

2017年の最大の対内投資案件となったのは、投資会社ユーロ・パシフィック・セキュリティーズがモーリシャス経由で通信大手ボーダフォン・インドに投資した案件 (17億8,400万ドル) だ。ボーダフォン・インドにはモーリシャスを経由した多くの投資が流入しており、2017年の同社への海外からの投資額総計は58億9,400万ドルに上った。金額ベースの第2位は、シンガポール政府投資公社 (GIC) 傘下のRecoダイヤモンドが地場不動産大手DLFグループのDLF サイバーシティ・デベロップメントの株式を一部取得した案件 (13億8,600万ドル)、米国の電子商取引大手アマゾンのシンガポール子会社アマゾン・コーポレート・ホールディングスが同インド法人のアマゾン・セラー・サービスズに投資した案件 (10億2,400万ドル) などが続き、通信、IT分野での大型投資が目立った。

表7 インドの主な対内直接投資案件（2017年）

（単位：100万ドル）

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
通信	ボーダフォン・インド	モーリシャス	7～9月	1,784	モーリシャスに拠点を置く投資会社ユーロ・パシフィック・セキュリティーズがボーダフォン・インドに出資。
建設	DLFサイバーシティ・デベロッパーズ	シンガポール	10～12月	1,386	シンガポール政府投資公社（GIC）傘下のRecoダイアモンドが不動産大手DLFグループのDLFサイバーシティ・デベロッパーズの株式の一部を取得。
卸売	アマゾン・セラー・サービス	シンガポール	10～12月	1,024	米国の電子商取引大手アマゾンのシンガポール子会社アマゾン・コーポレート・ホールディングスが同社のインド法人アマゾン・セラー・サービスに出資。
通信	ボーダフォン・インド	モーリシャス	7～9月	978	ボーダフォンの間接子会社でモーリシャスに拠点を置くプライム・メタルズがボーダフォン・インドに出資。
情報サービス	ワン・97コミュニケーションズ	ケイマン諸島	10～12月	805	ソフトバンク・グループのSVFインド・ホールディングス（ケイマン諸島）が、インドの電子決済サービス大手ペイ・ティーエムを運営するワン・97コミュニケーションズに出資。

〔出所〕 商工省“FDI News Letter”より作成。時期は、2017年に当該案件最大の投資が行われた時期を記載

表8 インドの主な対外直接投資案件（2017年）

（単位：100万ドル）

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
通信	バルティ・エアテル	モーリシャス	3月	1,215	通信大手バルティ・エアテルが、モーリシャスの同社全額出資子会社ネットワークi2iに出資。
農業、鉱業	バーラト・ペトロリソーシズ	シンガポール	1月	939	石油・ガス公社バーラト・ペトロリウム傘下のバーラト・ペトロリソーシズが、同社のシンガポール子会社であるBPRL・インターナショナル・シンガポールに出資。
金融、保険、ビジネスサービス	タタ・スチール	シンガポール	9月	933	地場財閥タタ・グループ傘下の製鉄会社タタ・スチールが、同社シンガポール子会社のTスチール・ホールディングスに出資。
通信	タタ・コミュニケーションズ	シンガポール	12月	812	地場財閥タタ・グループ傘下の通信サービス会社タタ・コミュニケーションズが、同社シンガポール子会社のタタ・コミュニケーションズ・インターナショナルに出資。
電力、ガス、水	リライアンス・エナジー・ジェネレーション&ディストリビューション	米国	4月	600	地場財閥リライアンス・グループ傘下のリライアンス・エナジー・ジェネレーション&ディストリビューションが、リライアンス・インダストリーズの米国子会社で、シェールガス製造などを扱うリライアンス・ホールディングス・USAに出資。

〔出所〕 インド準備銀行（RBI）“Overseas Direct Investment”より作成。業種分類はRBIの発表に基づく。時期は、2017年に当該案件最大の投資が行われた時期を記載。

## ■ 対外投資もマイナスに

インド準備銀行（RBI）の発表による2017年（1月～12月）のインド企業の対外直接投資額（届け出ベース）は前年比13.6%減の211億2,100万ドルとなった。

国・地域別にみると、投資額1位はシンガポール向けで、14.7%減の55億5,500万ドルとなり、構成比は26.3%となった。以下、米国の39億7,800万ドル（75.2%増）、モーリシャスの25億8,200万ドル（44.2%減）、英国の21億8,000万ドル（41.4%増）、オランダの14億6,700万ドル（24.8%増）が続き、上位5カ国への投資額が全体の74.5%を占めた。なお、日本への投資額は48.4%減の290万ドルにとどまった。

対外投資の内訳を業種別に見ると、金融、保険、ビジネスサービスが前年比7.4%減の55億5,900万ドルとなり、全体の26.3%を占めた。またシェア23.4%を占めた製造業は4.5%減の49億3,300万ドルとなった。次いで農業、鉱業は48.4%減の28億9,400万ドルで、各分野で減少が目

立った。

2017年の対外直接投資は、通信大手バルティ・エアテルがモーリシャスに保有する同社全額出資子会社ネットワークi2iに出資した案件（12億1,500万ドル）、石油・ガス公社バーラト・ペトロリウム傘下で、石油探検・製造を行うバーラト・ペトロリソーシズが、同社のシンガポール子会社、BPRL・インターナショナル・シンガポールに出資した案件（9億3,900万ドル）などがあった。その他、地場財閥タタ・グループ傘下の製鉄会社タタ・スチールが、同社シンガポール子会社のTスチール・ホールディングスに出資した案件（9億3,300万ドル）などが続き、海外の関係会社への増資が案件の多くを占めた。

## ■ 対日貿易は増加も依然低調、投資は一転急減

2017年の日本向け輸出は、前年比17.6%増の45億4,600万ドル（インドの輸出全体に占める割合は1.5%）、日本

からの輸入は、5.5%増の104億100万ドル（同2.3%）となった。日本は、インドの貿易相手国としては輸出が19位（前年19位）、輸入が13位（前年10位）で、輸出入ともに金額は前年より増加したものの、依然として低調に推移している。

日本向け輸出を品目別にみると、構成比としては最大（17.9%）の石油製品が前年比18.5%増の8億1,200万ドル、次いで水産物が14.4%増の4億4,400万ドル、有機・無機農業化学品が20.3%増の3億2,800万ドルとなっている。一方、輸入品目をみると、上位から一般機械が9.6%減の17億2,800万ドル、電子機器が4.5%増の15億4,500万ドル、鉄・鉄鋼が20.1%増の11億6,800万ドルとなった。

2017年の日本からの対内直接投資額（実行ベース）は前年比70.2%減となり、金額は17億2,300万ドル、国別構成比では前年の12.5%から4.0%に縮小した。前述したとおり、大型案件が今年は減少したことが一因だ。

2017年の日本からの投資案件を金額順にみると、東芝による火力発電所向けのエンジニアリングや設計、製造を行う東芝JSWパワーシステムへの追加出資案件（2億5,050万ドル）が最大となった。これにNTTコミュニケーションズによるデータセンター関連サービスを提供する

グループ会社ネットマジック・ソリューションズへの追加出資案件（1億7,730万ドル）が続いた。3位は、機械・自動車部品製造のジェイテクトによるステアリング・メーカー大手ソナ・コーヨー・ステアリング・システムズへの出資案件（1億3,090万ドル）だった。

## ■政府はEV普及を支援

政府は2017年6月初旬、都市部における大気汚染の深刻化を背景として、2030年までに国内で販売する自動車を全て電気自動車（EV）にするという政策目標を発表し、産業界に大きな驚きをもたらした。マイルド・ハイブリッド車に従前適用されていた補助金は廃止になり、高級車にはGST税率に加えて特別目的税も課されることになったことから、ハイブリッド車には高税率が課されることとなった。一方、EV車には優遇税率が設定されたことで、政府の対応が環境対応車の駆動システムの違いにより、分かれることとなった。これにはハイブリッド車を主力とする日本の業界が大きな違和感を示している。

政府はその後公式見解を発表していないものの、先の目標からトーンダウンし、2030年までに新車販売の3割を電気自動車にするといった目標などが取り沙汰されて

表9 インドの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2016年		2017年			2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
石油製品	685	812	17.9	18.5	一般機械	1,912	1,728	16.6	△9.6
水産物	388	444	9.8	14.4	電子機器	1,477	1,545	14.9	4.5
有機・無機農業化学品	273	328	7.2	20.3	鉄・鋼鉄	973	1,168	11.2	20.1
宝石・宝飾品	295	277	6.1	△6.1	輸送機器	1,107	965	9.3	△12.8
機械・器具	251	263	5.8	4.8	工作機械類	1,098	958	9.2	△12.8
鉄・鋼鉄	137	237	5.2	73.4	人造樹脂・プラスチック材	660	772	7.4	17.0
鉄金属・非鉄金属	125	199	4.4	59.1	鉄金属・非鉄金属	566	617	5.9	9.0
輸送機器	200	188	4.1	△6.0	機械工具類	585	524	5.0	△10.4
医薬品	159	160	3.5	0.9	電気式機械	452	503	4.8	11.4
織物用糸・布地	149	143	3.2	△4.0	医療、科学用機器	363	367	3.5	1.2
合計（その他含む）	3,865	4,546	100.0	17.6	合計（その他含む）	9,857	10,401	100.0	5.5

〔出所〕 商工省・通商情報統計局（DGCI&S）から作成

表10 日本企業による対印主要直接投資案件（2017年）

(単位：100万ドル)

業種	投資対象企業名	投資企業名	時期	投資額 (実行ベース)
製造	東芝JSWパワーシステム	東芝	1～3月	250.5
通信	ネットマジック・ソリューションズ	NTTコミュニケーションズ	7～9月	177.3
輸送機器	ソナ・コーヨー・ステアリング・システムズ	ジェイテクト	7～9月	130.9
生活用品	ユニ・チャーム・インド	ユニ・チャーム	10～12月	65.4
輸送機器	いすゞ・モーターズ・インド	三菱商事	10～12月	59.2
食品	オリエンタル・イースト・インド	オリエンタル酵母	10～12月	52.0
卸売	シャープ・ビジネス・システムズ・インド	シャープ	1～3月	51.4
製造	ニプロ・ファーマパッケージング・インド	ニプロ	4～6月	39.8
製造	東レ・インダストリアル・インド	東レ	10～12月	38.8
製造	TMEIC・インダストリアル・システムズ・インド	東芝三菱電機産業システム	4～6月	30.4

〔出所〕 商工省“FDI News Letter”より作成。時期は、2017年に当該案件最大の投資が行われた時期を記載。

いる。EVやバッテリー、充電設備などに関連した国内外企業のビジネス展開も始まっている。今後政府には環境対策車に対する政府としての方向性の明確化が求められている。

## ■グジャラート州への関心高まる

日本とインドは、首脳が毎年相互に行き来するシャトル外交を行っているが、2017年9月には安倍首相が訪印し、通算10回目となる首脳会談を西部グジャラート州で実施した。今回の訪印中にはムンバイとアーメダバード間を結ぶ高速鉄道建設事業（MAHSR）の起工式と経済セッションが開催された。経済セッションでは、スズキが、東芝、デンソーとの共同事業としてインド初のリチウムイオン電池組立工場の建設を発表した。さらに同社は同州で稼働中の自動車生産工場を今後拡張予定であり、生産台数は最大75万台、2,300億円の投資と1万人の雇用を見込むとした。

ジェットロは、スズキやホンダ（2輪）の同州への進出を受け、今後自動車サプライヤーを中心とする同州への日本企業の進出の増加を見込み、最大都市アーメダバードに構えていたプロジェクト・オフィスを2017年11月に正式に事務所化した。2018年7月には、ビジネス立ち上げのためのレンタルオフィス「ビジネス・サポートセンター」を同所内にオープンし、日本企業の進出支援体制を強化している。

## ■進出企業の業種が拡大、スタートアップに注目

2017年10月時点のインド進出日系企業数は1,369社となっている。これまで進出企業の多くは自動車関連分野であったが、近年は進出のハードルが高くなってきた小売り・飲食などの業種でも進出案件が出てきている。日本の小売業として初めて、2016年にムンバイに1号店を出店した「無印良品」の良品計画に続き、2018年5月には「ユニクロ」のファーストリテイリングがインド初出店を発表した。また同月、レトルト食品「ボンカレー」

で知られる大塚食品は食品・飲料の製造販売を行うインド法人を設立した。

モディ首相就任以降、インドは世界のイノベーションハブとしての発展を目指している。2016年には、イノベーションを促進する「スタートアップ・インド」政策を導入し、積極的に国内スタートアップを支援してきた。その結果、「インドのシリコンバレー」と呼ばれる南部カルナータカ州のベンガルールや大都市を中心に、6,000社に迫るスタートアップ企業が活動している。こうした中、2018年5月にはジェットロ・ベンガルール事務所に、地場の有力スタートアップやアクセラレータなどと提携し、日系企業のインドでの展開および日印間の協業の促進、地場スタートアップの日本進出などを支援する「スタートアップハブ」が設置された。

## ■広がるインド高度人材の活用

日本国内のIT人材の不足を背景に、先の安倍総理訪印時の共同声明における「人材交流の拡大」の一環として、ジェットロはマハーラーシュトラ州の産業都市プネで、インド人IT人材を対象とした採用選考会「Japan Career Fair」を2018年2月に開催した。インド人学生の採用を狙う日本のIT企業10社に対し1,000名以上の応募があり、選考の結果30名以上の採用が決定した。参加企業は人材不足を補うのみならず、将来的に自社が海外展開する際のコア人材として採用を検討する場合や、近年注目されるAI、IoTなどの先端IT技術を英語で効率的に自社に取り入れるための人材としたいケースもあった。

インドのIT人材は、単純なプログラムのみならず数学の知識を利用した高度なプログラムやシステムの開発能力を有することが特徴だ。日本の3分の1程度とも言われる人件費も魅力であり、インドの高度人材の活用は、今後ますますのニーズ増加が見込まれる。特にAI、IoTなどはインド政府も日本との協力に関心が高い分野であり、日本の強みであるハードウェアとインドの強みであるソフトウェア、ソフトパワーを活用した連携に期待がかかる。